事務事業名	福祉事務所運営事業	部 局 名 福祉部
		課(室)名高齢者・地域福祉課
【基本情報】		
基本目標		
政策		
施策	_ ,,,,, , _ , _	
事業実施期間	/4: 1	
事 業 区 分	S /0.1 00/125(17)1	
地 区 別	市内全域	· And
関連根拠法令等	社会福祉法、加古川市福祉事務所設置条 	= 例
【事業概要】		
現状と課題	少子高齢化の進行、景気低迷による生活 ニーズの多様化・複雑化が進行している	「困窮世帯の増加、児童虐待など、福祉)。
目 的	福祉関係資料等の作成や福祉事務所長会	の意見等を共有し福祉の向上を図る。
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
1.1	福祉事務所	
対 象 ※誰、何に対して		
事 業 内 容	各種の福祉事務所長会への出席及び所長 係法令書籍の購入等の事務を行う。	会運営に係る負担金等の支出や福祉関
※目的達成のため の手段・手法		
【コスト】	<u> </u> 【会計】	
	平成28年度(決算見込) 会 計	01一般会計
事業費合計		03民生費
国庫支出金	, , , , , ,	01社会福祉費
見 支 出 金	212 ≰⊞	01社会福祉総務費
源地方債	P	
その他特財	. , ,	025福祉事務所運営事業
一般 財源		
【コスト推移】	,	
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算	工) 平成26年度(決算)
事業費合計	1,539 千円 848	千円 1,021 千円
【総合評価】		_
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合	合 □廃止 □休止 □完了
総 合 評 価	福祉事務所は社会福祉法第14条、加古 福祉に関する地方公共団体の事務所であ	川市福祉事務所設置条例に規定される り、その円滑な運営が図られている。
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価		

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	福祉事務所運営事業	部局	名 福祉部
		課 (室)	名 高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

	沙							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

【 尹	亲 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
-4	H 46	476										
分 分	果 指	宗 果										

事務事業名	総合福祉会館運営	事業	部 局 名 福祉部 課(室)名 高齢者・地域福祉課
【甘未桂却】			課(至)名 同即有 · 地域個性課
【基本情報】 基 本 目 標	01安心して暮らせる	まちをめざして	
	01ともに支えあう福		
	01地域福祉を充実す		
	昭和55年度 ~ 永年		
	②施設維持補修事業	Т	
	市内全域		
関連根拠法令等	加士川市総合垣址合館	の設置及び管理に	関する条例
【事業概要】			
現状と課題	社会福祉協議会に管理 住民、ボランティア団 クを活用した地域福祉	運営を委託するこ 体の他、各種社会 の中核的施設とし	とにより、民生児童委員を含めた地域 福祉団体等とのきめ細かいネットワー ての活発な利用が図られている。
目 的	市民の福祉の向上と健	康の増進を図る。	
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか			
対象	市民(総合福祉会館利)	用者)	
※誰、何に対して			
事 業 内 容	社会福祉協議会に総合	福祉会館の管理運	営を委託する。
※目的達成のため の手段・手法			
【コスト】		【会計】	
	平成28年度(決算見込)		01一般会計
事業費合計	13,202 千円	款	0 3 民生費
国庫支出金	千円	項	0 1 社会福祉費
県 支 出 金		目	0 7福祉会館費
地 方 債 そ の 他 特 財		細 目	005総合福祉会館運営事業
一般 財源			
【コスト推移】			
	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)) 平成26年度(決算)
事業費合計	13,202 千円	26, 622	千円 70,962 千円
【総合評価】			
	□拡充 ■維持 □縮/	小 □改善 □統合	↑ □廃止 □休止 □完了
総合評価			推進する中心的な役割を担う社会福祉
※妥当性·有効性	協議会に委託すること 活動拠点として活発なタ	により、地域任民 利用が図られてい	やボランティア団体、各種福祉団体の る。
※ 女当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価			- 0

事務事業名	総合福祉会館運営事業	部 局 名	福祉部
事 切 事 未 和		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

4 4 4 4 4							
対 象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市	人口	(10/	/	人	266, 443	267, 434	
1付推計	人口)						
					Í		1

【事業実績】

	長夫領								
活	動	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総合物料	福祉会	館運	営委	託	円		2, 618, 000	6, 209, 000	
11									
		平な	成 2 7 く 市 i	7 年 <i>[</i> 直営 <i>l</i>	度から こ変更	、ナ	大規模改修工事の て管理運営を行っ	L D実施を踏まえ、 った。	指定管理では
活動分析	」 指 標 未 結 果	GK 117							

	手未収オ									1			
成	果	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
利力	用者数				人		17, 584	56, 259		平成32 年度		57,0	000
										年度			
		利	用者数	女の礼	咸少は、	大	:規模改修工事の	⊃実施に伴い、ឆ	平成28年9月カ	いら全館閉	館し	ている	ر
成八	果 指析 結	標と	による	5 6 0	の。								
77	771 ボロ	木											

事務事業名	総合福祉会館仮事	務所運営事業	部	
			課(室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】				
基本目標				
政策			1	
施策	。 1 · E 秋田	<u>る</u>		
事業実施期間	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	成28年度		
事 業 区 分				
地区別	市内全域			
関連根拠法令等				
【事業概要】				
現状と課題	社会福祉協議会に管理 も、地域住民、ボラン 用した地域福祉の中核	運営を委託するこ ティア団体の他、 的施設としての利	とに 各種 用が	より、福祉会館閉館中において 福祉団体等とのネットワークを活 図られている。
目的	市民の福祉の向上と健	康の増進を図る。		
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
h.l. /7.	市民(総合福祉会館仮	事務所利用者)		
対 象 ※誰、何に対して				
	社会福祉協議会に総合	福祉会館仮事務所	の管	理運営を委託する。
事 業 内 容				
※目的達成のため の手段・手法				
【コスト】		【会計】		
	平成28年度(決算見込)	会計	0 1	一般会計
事業費合計	15,653 千円	款	0 3	民生費
国庫支出金	千円	項	0 1	社会福祉費
財界支出金	千円	目	0.7	福祉会館費
源地方債	千円	H		
その他特財	千円	細 目	0 1	0 総合福祉会館大規模改修事業
一般 財源	15,653 千円			
【コスト推移】				
	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算	()	平成26年度(決算)
事業費合計	15,653 千円		千円	千円
【総合評価】				
	□拡充 ■維持 □縮/	小 □改善 □統合		廃止 □休止 □完了
総合評価	総合福祉会館仮事務所	の管理運営を、地	域福	祉を推進する中心的な役割を担う 短対人な関係中においてす。 世代
※妥当性·有効性	忹云伷仙脇議会に委託 住民やボランティア団	りることにより、 体、各種福祉団体	総合の活	福祉会館閉館中においても、地域 動拠点として利用が図られてい
※安当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	3.		· iH·	

事	務	事	業	名	総合福祉会館仮事務所運営事業	部	局	名	福祉部
7'	3))	7'	\wedge	^H		課	(室)	名	高齢者・地域福祉課

【対象】

平成26年度
1 100 1 10

【事業実績】

活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
汪	動 指	桓						
分	動指析結	果						

成	果果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
1300	<i>></i> C	111	.101	^H	T 1.1.	1 /2/20 1 /2	1/1/2111/2	1 //200 1 /2	H W T Z	Н	.1/1/	112
												-
15												
成分	果 指析 結	標里										
<i>)</i> J '	レ1 小口											

経済対策臨時福祉給付金給付事 部 局 名 福祉部 事務事業名 務事業 課(室)名 高齢者·地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 01地域福祉を充実する 事 業 実 施 期 間 平成28年度 平成29年度 事 分 ④義務的施策事業 区 地 区 别 市内全域 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法 関連根拠法令等 の一部を改正する等の法律 【事業概要】 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は、消 費税率引上げの再延期により今年度も継続している。今後も実施されるか、国 現状と 課題 の動向を注視する必要がある。 対象者に臨時福祉給付金(経済対策分)を支給する。 的 目 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 平成26年4月の消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し 給付する経済対策臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務経費 対 ※誰、何に対して 経済対策臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費 (主な内容) 付事務】申請書作成及び送付、システム構築、受付、審査、支払い【問合わせ】コールセンター【広報】チラシ配付、広報・ホームページ掲載 事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 0 3 民生費 事業費合計 6,357 千円 款 国庫支出金 0 1 社会福祉費 6,357 千円 項 財 0 1 社会福祉総務費 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 086経済対策臨時福祉給付金給付事 目 細 その他特財 千円 務事業 訳 源 千円 般 財 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業 費 千円 合 計 6,357 千円 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 平成28年度は、平成29年3月29日から申請受付を開始する臨時福祉給付 評 総 合 価 金(経済対策分)の準備にかかる事務費を計上しており、遅滞なく準備ができ たと考えている。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的に判断した評価

事	務	事	業	名	経済対策臨時福祉給付金給付事	部	局	名	福祉部
7'	1)7	7,	κ	~H	務事業	課	(室)	名	高齢者·地域福祉課

【対象】

	~,,,,							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

17.	未大限			_				
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				•				
活動	動指標	票						
活動分	動指標	具						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
4	H +F7	1 m										
放 5	果 指	保										

|社会福祉法人等指導監査事業 部 局 名 福祉部 事務事業名 課(室)名 高齢者・地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 01地域福祉を充実する 事業実施期間平成25年度 永年 事 分 ④義務的施策事業 業 区 别 地 区 市内全域 社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法 関連根拠法令等 【事業概要】 社会福祉法人の監査指導のほか、福祉部で所管している施設の指導権限を高齢 者・地域福祉課へ集約するため、平成27年度から地域密着型介護サービス事 現状と課題 業所、平成28年度から障害者サービス事業所等の実地指導及び監査を実施し ている。 1) 社会福祉法人の健全な経営と運営を促し、福祉サービス利用者の利益の保 的 目 護を図る。 2) 3) 事業所の健全な経営と運営を促し、サービス利用者の利 ※対象(誰・何)を 益の保護を図る。 どのような状態にしたいのか 1) 主たる事務所(本部)が加古川市内にある社会福祉法人であって、その法 人が行う事業が加古川市の区域を越えないもの。 2) 地域密着型介護サービ 対 ス事業所 3) 障害福祉サービス事業所等 ※誰、何に対して 1)指導監査、設立及び合併の認可、定款変更の認可または届出受理並びに現況報告書の受理を行う。 2)3)実地指導及び監査を行う。 事 業内容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 0 3 民生費 事業費合計 697 千円 款 国庫支出金 0 1 社会福祉費 千円 項 財 0 1 社会福祉総務費 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 072社会福祉法人等指導監査事業 細 その他特財 千円 訳 源 般 財 697 千円 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業 費 587 千円 合 計 697 千円 627 千円 【総合評価】 □拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 今後も県からの権限移譲が予定されているため、関係各課と連携を図りながら 総 合 評 価 継続して実施していく。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的に判断した評価

事	務	事	業	名	社会福祉法人等指導監査事業	部	局	名	福祉部
71	4)7	7'	\Z	~µ		課	(室)	名	高齢者·地域福祉課

【対象】

ᆚ		+12	4700	kt	出 片	亚巴00左座	亚比07年度	亚比oc左座
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

【 尹	亲 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
4	H +F7	1 m										
放 5	果 指	保										

成年後見制度利用支援事業(一 部 局 名 福祉部 事務事業名 般会計) 課(室) 名 高齢者・地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 01地域福祉を充実する 事業実施期間 平成14年度 永年 事 分 ④義務的施策事業 区 地 区 别 市内全域 知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、加古川市成年 関連根拠法令等 後見制度利用支援事業実施要綱 【事業概要】 本事業開始以降、申請者は僅かではあるが、知的障害や精神障害により判断能 力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守る上で不可欠の事 現状と 課題 業であり、事業内容のPRを含め、制度の啓発を行い広く周知を図る必要があ る。 判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者の権利と財産を守るため、成 的 目 年後見制度を利用できるよう支援する。 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか 知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が不十分な知的障がい者 対 や精神障がい者 ※誰、何に対して 成年後見審判等の申立てについて、申立人となる親族がいない場合や経済的理由により申立てができない知的障がい者や精神障がい者に、市長が申立人とな 事 業 内 容 り手続き費用や後見人の報酬を助成する。 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 計 01一般会計 会 0 3 民生費 事業費合計 248 千円 款 国庫支出金 0 1 社会福祉費 82 千円 項 財 0 1 社会福祉総務費 42 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 地 0 千円 内 030成年後見制度利用支援事業 細 その他特財 0 千円 訳 源 般 財 124 千円 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業費 合 計 248 千円 0 千円 0 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 知的障害や精神障害のため、判断能力が不十分な知的障がい者や精神障がい者 評 総 合 価 の権利と財産を守る上で不可欠の事業であり、今後も継続して実施していく。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的に判断した評価

【対象】

1/1	-7.							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

【 尹	亲 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
-4	H 46	476										
分 分	果 指	宗 果										

加古川市事務事	事業評価シート〈平成28年度実施事業〉
事務事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付 部 局 名 福祉部
	金給付事業 課 (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】	0.4 (+) 1. (- + > 1.7 (+ + 2.1.2) (-
基本目標	
政 策	
施策	
事業実施期間	
事業区分	
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	年金生活者支援給付金の支給に関する法律
【事業概要】	
現 状 と 課 題	景気の回復基調が緩やかであり、個人消費も思わしくない中で、平成29年度 以降も実施されるかどうか、国の動向を見守る必要がある。
目的	賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援する。
※対象(誰・何)を	
どのような状態 にしたいのか	
対象	平成27年1月1日に本市に住民登録がある者のうち、住民税が課税されていると、平成28年度は26年第以上におる者(おだり、住民税が課税
^八	ない者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者(ただし、住民税が課税 されている者の扶養親族等、生活保護の被保護者等を除く)
次唯、同に対して	
	対象者と思われる者に申請書を送付し、申請受付期間内(3カ月間)に提出さ
事業内容	れた申請書を審査して支給要件に該当する者に給付金を支給する。 給付額:
※目的達成のため	対象者一人あたり3万円(加算はなし)
の手段・手法	
【コスト】	【会計】
	平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計
事業費合計	636, 450 千円 款 03 民生費
国庫支出金	636, 450 千円 項 0 1 社会福祉費
県 支 出 金	千円 目 01社会福祉総務費
地方債	千円 0.0.1 左入化还老ᅉ主短晾咕短划 9.4.1
その他特財	────────────────────────────────────
一般 財源	千円
【コスト推移】	
-t	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算)
事業費合計	636, 450 千円 千円 千円
【総合評価】	
	□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了

対象者は平成28年度中に65歳以上になる者のうち、課税か非課税かを判断基準としており、修正申告等により年度の途中で対象者が増減する。また、市
外扶養や他市課税など送付しても非該当となるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らないが、概ね対象者には給付できたと考えている。なお、平成28年度をもって、この事業は終了する。
V 3。 340、 「以20 「反20 」 C、 この事業は除了

事	務	事	業	名	年金生活者等支援臨時福祉給付	部	局	名	福祉部
7'	4)7	7,	\Z	~H	金給付事業	課	(室)	名	高齢者·地域福祉課

【対象】

17.3								
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

【 尹	亲 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
1300	<i>></i> C	111	.101	^H	T 1.1.	1 /2/20 1 /2	1/1/2111/2	1 //200 1 /2	H W T Z	Н	.1/1/	112
												_
15												
成分	果 指析 結	標里										
<i>)</i> J '	レ1 小口											

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉 年金生活者等支援臨時福祉給付 部 局 名 福祉部 事務事業名 金給付事務事業 課(室) 名 高齢者·地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 01地域福祉を充実する 事業実施期間平成27年度 平成28年度 事 分 ④義務的施策事業 区 别 地 区 市内全域 年金生活者支援給付金の支給に関する法律 関連根拠法令等 【事業概要】 景気の回復基調が緩やかであり、個人消費も思わしくない中で、平成29年度 以降も実施されるかどうか、国の動向を見守る必要がある。 現状と課題 対象者に年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)を支給する。 的 目 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか 賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、平成28年前半の個 人消費の下支えにもなるよう実施する、年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)を給付するための事務経費 対 ※誰、何に対して 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施するための事務費 (主な内 容)【給付事務】申請書作成及び送付、システム改修、受付、審査、支払い 事 業 内 容 【問い合わせ】コールセンター 【広報】回覧チラシ配布、広報・ホームペー ジ掲載 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 0 3 民生費 事業費合計 20,528 千円 款 国庫支出金 0 1 社会福祉費 20,528 千円 項 財 0 1 社会福祉総務費 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 082年金生活者等支援臨時福祉給付 細 その他特財 千円 金給付事務事業 訳 源 千円 般 財 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業 費 千円 合 計 20,528 千円 3,743 千円 【総合評価】 □拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了 26年度のシステムを毎年度改修して活用することにより、システムチェック 総 合 評 価 が簡易になり時間外手当が減少するなど、効率的に事務を実施することができ た。なお、平成28年度をもって、この事業は終了する。 ※妥当性·有効性

・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価

 事務事業名
 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務事業
 部局名福祉部 課(室)名高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

	【												
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度					
					_			_					
							-						
活	動指	桓											
分	動指析結	果											

成	果果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
1300	<i>></i> C	111	.101	^H	T 1.1.	1 /2/20 1 /2	1/1/2111/2	1 //200 1 /2	H W T Z	Н	.1/1/	112
												_
15												
成分	果 指析 結	標里										
<i>)</i> J '	レ1 小口											

事務事業名 臨時福祉給付金等給付事業	
基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 政 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 施 策 01地域福祉を充実する 事業 実 施 期間 平成26年度 ~ 平成28年度 事業 区 分 ④義務的施策事業 地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費の一部を改正する等の法律 【事業概要】 現 状 と 課 題 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金を存しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降されるか、国の動向を注視する必要がある。	
政策 01ともに支えあう福祉社会を実現する施策 01地域福祉を充実する事業 実施期間 平成26年度 ~ 平成28年度事業 区分 ④義務的施策事業地区別市内全域関連根拠法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費の一部を改正する等の法律 【事業概要】 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金をである。 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金をである。 平成29年度以降できれるか、国の動向を注視する必要がある。 「臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費引き上げ(5%→8%)による影響の緩和を図る。	
施 策 0 1 地域福祉を充実する 事 業 度 期 間 平成26年度 ~ 平成28年度 事 業 区 分 ④義務的施策事業 地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費の一部を改正する等の法律 【事業概要】 現 状 と 課 題 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金を年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降されるか、国の動向を注視する必要がある。	
事業 実 施 期間 平成26年度 ~ 平成28年度 事業 区 分 ④義務的施策事業 地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費の一部を改正する等の法律 【事業概要】 現 状 と 課 題 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金を存むるか、国の動向を注視する必要がある。 「毎時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費的とより、低所得者に対し、食費に係る消費の過ぎ上げ(5%→8%)による影響の緩和を図る。	
事業区分 ④義務的施策事業 地区別 市内全域 関連根拠法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費の一部を改正する等の法律 【事業概要】 現状と課題 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金を存度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降でされるか、国の動向を注視する必要がある。 「臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費引き上げ(5%→8%)による影響の緩和を図る。	
地 区 別 市内全域 関連根拠法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費の一部を改正する等の法律 【事業概要】 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金を年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降できれるか、国の動向を注視する必要がある。 「臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費引き上げ(5%→8%)による影響の緩和を図る。	
関連根拠法令等 社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費の一部を改正する等の法律 【事業概要】 現 状 と 課 題 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金を存度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降されるか、国の動向を注視する必要がある。 「臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費引き上げ(5%→8%)による影響の緩和を図る。	
関連根拠法令等の一部を改正する等の法律 【事業概要】 現 状 と 課 題 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降されるか、国の動向を注視する必要がある。 「臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費引き上げ(5%→8%)による影響の緩和を図る。	
現 状 と 課 題 低所得者への配慮のために暫定的・臨時的に実施された臨時福祉給付金は年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降されるか、国の動向を注視する必要がある。 「臨時福祉給付金を支給することにより、低所得者に対し、食費に係る消費引き上げ(5%→8%)による影響の緩和を図る。	† <u>A</u>
現 状 と 課 題 年度も継続しているものの、金額は減額されている。平成29年度以降できれるか、国の動向を注視する必要がある。	+ 🛆
	も実施
どのような状態にしたいのか	
オ	者(た を除
	是出さ 寸額:
【コスト】 【会計】	
平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計	
事 業 費 合 計 162,858 千円 款 03民生費	
財 国庫支出金 151,500 千円 項 01社会福祉費	
県 支 出 金 千円 目 01社会福祉総務費	
- 「地 方 債 千円 千円 <u></u>	,IIÇ-
その他特財 千円 細 目 ○・・・	
一般財源 11,358 千円	
【コスト推移】	
平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算)	
事 業 費 合 計 162,858 千円 243,012 千円 498,035 千円	
【総合評価】	
□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了 対象者は、課税か非課税かを判断基準としており、修正申告等により、企 途中で対象者が増減する。また、市外扶養や他市課税など送付しても非認なるケースもあり、当初の申請書送付者がすべて受給できるとは限らない であったとに総合的 に判断した評価 31年10月に再延期されたことにより、臨時福祉給付金給付事業として実施する。	該当と ア成 では平

重	務	重	業	夕	臨時福祉給付金等給付事業	部	局	名	福祉部
7'	477	7'	π	∠ µ		課	(室)	名	高齢者・地域福祉課

【対象】

	~,,,,							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

【 尹	亲 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
4	H +F7	1 m										
放 5	果 指	保										

	臨時福祉給付金等給付事務事業	部 局 名 福祉部
事務事業名	咖啡油油机的亚牙机的争劝争未	課 (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】		
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	
施策		
事業実施期間	平成26年度 ~ 平成28年度	
事 業 区 分	④義務的施策事業	
地 区 別	市内全域	
関連根拠法令等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の一部を改正する等の法律	の抜本的な改革を行うための消費税法
【事業概要】		
現状と課題	低所得者への配慮のために暫定的・臨時 今年度も継続している。平成29年度以 る必要がある。	
目的	対象者に臨時福祉給付金を支給する。	
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
対 象 ※誰、何に対して	平成26年4月の消費税率の引上げに際め、臨時的に給付を行う臨時福祉給付金額	
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	臨時福祉給付金給付事業を実施するためは 申請書作成及び送付、システム構築、受力 センター【広報】チラシ配付、広報・ホー	の事務費 (主な内容)【給付事務】 付、審査、支払い【問合わせ】コール ームページ掲載
【コスト】	【会計】	
	平成28年度(決算見込) 会 計	0 1一般会計
事業費合計	46,735 千円 款	0 3 民生費
国庫支出金	46,735 千円 項	0 1 社会福祉費
県 支 出 金	千円	0 1 社会福祉総務費
地方債		
その他特財	千円 細 目	0 7 0 歸時惟性和刊並等和刊事物事業
一般財源	千円	
【コスト推移】	Ti Anote the Ohite Day	STEADORF HT. (N. Mr.)
市 光 曲 ^ 31	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	46,735 千円 42,075 =	千円 44,196 千円
【総合評価】	口柱去 口维柱 口袋儿 口花羊 口体入	. □炭ル □伊ル ■ウフ
	□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合	
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	26年度のシステムを毎年度改修して活りが簡易になり、時間外手当が減少するなきた。消費税率10%への引上げが平成り、臨時福祉給付金給付事務事業としては29年度は経済対策臨時福祉給付金給付金	ど、効率的に事務を実施することがで 31年10月に再延期されたことによ は平成28年度で終了となるが、平成

事務事業名 **臨時福祉給付金等給付事務事業** 部局名 福祉部 課(室)名 高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

	冰								
対	象	指	標	名	単 位	江	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

【 尹	亲 夫爾	₹ 】						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活!	動 指	標						
分,	折 結	果						

成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
-4	H 46	476										
分 分	果 指	宗 果										

事務事業名	災害見舞金支給事	 業	部 局 名 福祉部	
, 4 <i>3</i> , 1, % 1			課 (室) 名 高齢者・地域福祉課	
【基本情報】				
基本目標	01安心して暮らせる	まちをめざして		
政策	01ともに支えあう福祉	祉社会を実現する		
施策	01地域福祉を充実する	る		
事業実施期間	~ 永年	年		
事業区分				
地区別	111=-71			
関連根拠法令等	加古川市災害見舞金等の する条例	の支給に関する規	則、加古川市災害弔慰金の支給等	に関
【事業概要】				
現状と課題	【オステレアトル 特油は	因で被害に遭われ 的安定や一時的な	た方に対して、弔慰金や見舞金を 生活費等の支援になっている。	·支給
目的	被災者の被災直後の応急	急的な援護と福祉	の増進を図る。	
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか				
対象	暴風・洪水その他異常 族。	な自然現象又は火	災による市内の被災者、又はその)遺
※誰、何に対して	次。			
WHEN PARCENT C				
	市内における被災者又に	 はその遺族に対し	 災害見舞金、災害弔慰金を支給す	·る。
事 業 内 容				
※目的達成のため				
の手段・手法				
【コスト】		【会計】		
	平成28年度(決算見込)	会計	01一般会計	
事業費合計	180 千円	款	03民生費	
国庫支出金	千円	項	05災害救助費	
県 支 出 金	千円	目	0 1 災害救助費	
地方債	千円		 005災害見舞金支給事業	
その他特財	千円	細 目	000次音允舜並又和事未	
一一般財源	180 千円			
【コスト推移】			The standard (All India)	
	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)		
事業費合計	180 千円	240	千円 7,960 千円	
【総合評価】				1
			↑ □廃止 □休止 □完了	> 1,1.
総 合 評 価	┃災害被災者に対する市。 ┃域づくり」の実現にと・		業は、「ともに支えあい、助けあ 。	ッフ地
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価				

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名		部 局 名	福祉部
ず 伤 ず 未 仁	<u>'</u>	課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対 象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市/1付推計/	(口 (口)	(10,		人	266, 443	267, 434	267, 043
市内被災件等該当件数	+数 效)	(見舞	金	件	5	5	15

【事業実績】

【争	業美績	Į .						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害	手見舞 3	金等支	に給件	数	件	5	5	17
		自自	然災	善が 🦠	発生する	と、件数が急激し	こ増加している。	
活動分	動 指 括	標里						
<i>J</i> J 1	レ1 小口							

	業成果										
成	果	指標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
災害	 手見舞金	等支給金	 と額	円	180, 000	240, 000	7, 960, 000	平成32 年度			0
								牛皮			
	m la m		害が	発生すると	こ、支給金額が急	急激に増加してい	いる。				
成分	果指標析結果										
. •											

事務事業名	社会福祉一般補助事業	部局名福祉部									
【基本情報】		課(室)名 高齢者・地域福祉課									
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして										
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する										
施策	01地域福祉を充実する										
事業実施期間	~ 永年										
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)										
地 区 別	市内全域										
関連根拠法令等	社会福祉一般事業補助金交付要綱										
【事業概要】											
現 状 と 課 題	加古川市は、都市化に伴い利便性が増す し、家庭や地域相互扶助機能が弱体化し	一方、核家族化や少子高齢化が進展 ている。									
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	会福祉協議会が、地域福祉の中心的な組織として活発な事業活動を行うた 、安定した経営基盤を維持できるようにし、地域福祉の推進を図る。										
対 象 ※誰、何に対して	加古川市社会福祉協議会										
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	社会福祉協議会の運営に係る人件費を補	切り る。									
【コスト】	【会計】										
	平成28年度(決算見込) 会 計	01一般会計									
事業費合計	95,247 千円 款	03民生費									
国庫支出金	千円 項	0 1 社会福祉費									
源		0 1 社会福祉総務費									
地方債その他特財		020地域福祉活動推進事業									
一般 財源	95, 247 千円										
【コスト推移】											
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算)									
事業費合計	95,247 千円 106,346	千円 70,027 千円									
【総合評価】											
総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 「安心して暮らせるまちづくり」を進めによる助け合いが欠かせない。そのようして引き続き社会福祉協議会への支援を	な地域福祉を推進する中心的な組織と									

	社会福祉一般補助事業	部 局 名	福祉部
事 奶 事 未 和		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対 象	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市会補助対	社会福	a祉協 員数	議	人		18	15	13

【事業実績】

【事業	美実績.								
活	動	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川会に対	川市社 対する	会福期	祉協 金額	議	田		95, 247, 000	106, 345, 966	70, 026, 396
活動分析	指 標		 助対象	· 良と	ー なる職	員数	火の増加や昇給等	等により、増額と	こなっている。

【事業成果】

	ト 美 以 た	米 】										
成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
社員	会福祉 数	協議会	世帯	会	世帯	94, 912	94, 613	90, 152	平成32 年度		95,	000
	協だよ 部数	りかこ	がわ	発	部	592, 240	590, 300	588, 000	平成32 年度		593,	000
ふ体		サロン	/実施[节	団体	189	194	185	平成32 年度			200
成	果指		協だ』	にり 7	かこがわの	の発行部数が増	加傾向にある。					

成果指標分析結果

	若年者在宅ターミナルケア支援 部 局 名 福祉部
事務事業名	若年者在宅ターミナルケア支援 部 局 名 福祉部 課(室)名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】	下 (主) 石 同 門 石 地 次 田 山 脉
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	
	01地域福祉を充実する
事業実施期間	平成27年度 ~ 永年
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)
地 区 別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱
【事業概要】	
現 状 と 課 題	若年者(40歳未満)のがん末期の患者が、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援するため、訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用の一部又は全部を助成する。
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在宅における生活を支援する。
対 象※誰、何に対して	市内に住民登録をし在宅生活している40歳未満の人で、治癒を目的とした治療を行わないがん末期(医学的知見に基づき回復の見込みがない状態に至ったと判断したがん)の患者
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	訪問介護及び福祉用具の貸与を受ける場合に要する費用(月額上限金額6万円)の一部又は全部を助成する。
【コスト】	【会計】
	平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計
事業費合計	27 千円 款 0 3 民生費
国庫支出金	千円 項 01社会福祉費
県 支 出 金	13 千円 0 1 社会福祉総務費
地方債	0.00 基年老左ウカーミナルをマキャ
その他特財	14 千円 細 目 08 0 石中名仕宅ダーミナルグナ文法
一般財源	千円
【コスト推移】	亚宁90年库(油管目17) 亚宁97年库(油管) 亚宁96年库(油管)
事業費合計	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 27 千円 千円 千円
* * * * * * * * * * * * * * * * * * * 	2. 111
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 在宅で生活している 4 0 歳未満のがん末期の人に対する公的な支援がないた め、住み慣れた自宅で、最期まで自分らしく安心して日常生活が送れるよう在 宅における生活を支援する必要がある。

事	務	事	業	夕	若年者在宅ターミナルケア支援	部	局	名	福祉部
7'	477	7'	*	石	事業	課	(室)	名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対	象	指	標	名	単	位	平成	28年度	平	成27年度	平	成26年度
若生	F者(40歳	未満)		,	人		2				
のた	ぶん末	期の人										

【事業実績】

	> 4 /1/ 1 /2							
活	動 指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
訪問介	護利用数	Ź		件		0		
福祉用	具貸与件	上数		件		1		
							患者であり、在学	

右年有(40歳未満)のかん未期の患者であり、任宅生活をされる 方が対象となるが、どのくらい対象者がいるか把握しかねるため、 活動指標の件数が少ないことをもって事業効果を測ることは困難で 分析結果 ある。

【事業成果】

成	果	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
利月	用決定者	首数			人		2			平成32 年度			3
										牛皮			
		亚	成り	8年1		夕 庄	目詰があり 利臣	L H決定をした ち	<u>■</u> 実際に対象者が⁄	II シナさいのか	車	業の周	4 n

成果指標分析結果

平成28年度は2名申請があり、利用決定をした。実際に対象者が少ないのか、事業の周知が行き渡っていないのかなど課題はある。

加百川川事務司	事業評価ンート〈平成28年及美施事業〉	
事務事業名	戦没者遺族援護事業	部 局 名 福祉部
		課 (室) 名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】		
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして	
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する	
施策	01地域福祉を充実する	
事業実施期間	~ 永年	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	
地 区 別	市内全域	
関連根拠法令等	加古川市遺族会運営費補助金交付要綱、 交付要綱	加古川市原爆被爆者の会運営費補助金
【事業概要】		
現 状 と 課 蹇	平成28年度公開事業評価の結果を受け しを行い、平成29年度より総務課へ所 して新たな事業展開をすることとなった	、戦没者追悼式のあり方について見直 管変更し、市民参加型の平和祈念式と 。
目 的	戦没者遺族や戦争被害者の生活を支援す	るとともに、対象団体の活動をサポー
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	トする。	
対象	戦没者遺族、加古川市遺族会、加古川市	原爆被爆者の会
※誰、何に対して		
	援護事業に係る各種事務を行うとともに	対象団体への運営弗雄助 脱辺老浪
事業内容	慎式を開催する。	、对象国体、沙崖省其栅切、铁汉省是
※目的達成のため		
の手段・手法		
【コスト】	【会計】	
		01一般会計
事業費合計	1,669 千円 款	0 3 民生費
11 国庫支出金	: 千円 項	0 1 社会福祉費
財界支出金	223 千円 目	0 5 援護費
源地方債	千円	
内その他特財		0 0 5 戦没者遺族援護事業
一般 財源	1,446 千円	
【コスト推移】		
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算)) 平成26年度(決算)
事業費合計	1,669 千円 1,818	千円 1,785 千円
【総合評価】		
	□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合	↑ □廃止 □休止 □完了
総合評価	平成28年度公開事業評価の結果を受け	
	しを行い、平成29年度より総務課へ所して新たな事業展開をすることとなった。	官変更し、市民参加型の平和祈念式と 。その他、活動団体への運営費補助の
※妥当性・有効性・効率性の視点	あり方については見直しを行う必要があいる戦没者等の遺族に対する特別弔慰金	る。なお、平成27年度から始まって
をもとに総合的 に判断した評価	┃いる戦没者等の遺族に対する特別中慰金 ┃理できている。	の受付等の事務については、円滑に処

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	戦没者遺族援護事業	部	局 名	福祉部
事 伤 事 未 石		課((室) 名	高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

1/1/2/							
対 象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市	遺族会	会員	数	人	1, 645	1,714	1, 783
加古川市 会会員数	原爆被		の	人	38	38	42

【事業実績】

【事業第	 美績】						
活 重	力 指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川る補助	市遺族会金額	会に対*	す	円	336, 000	336, 000	336, 000
加古川会に対	市原爆被する補助	坡爆者 力金額	の	円	80, 000	80,000	80, 000
活動分析	指標結果	助金	こつし	ハては、P	内容及び金額を見	見直す必要がある	5.

	『業成界	具】											
成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	1 2	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
戦	没者追	悼式参	加人數	汝	人	2	32	276	242	平成32 年度			250
										牛皮			
		HF:	沙 老 注	小占二	ナの糸加	人 粉け	lνσ	つ画田か じかたか	 咸少傾向にある。	<u> </u>			
成	果 指		仅有足	지부기	LVノ参加)	八奴は、同即′] L V.	/女四は6//⁴り//	吸少 19月円 (⊆ <i>0</i>) ○。				
分	析結	果											

事務事業名	日本赤十字社事業			局		福祉部	u. 14.17 l. 14m					
F ++ 1. L+ +n T			課	(室)	名	局 節 者•	地域福祉課					
【基本情報】 基 本 目 標	01安心して暮らせるま	ナなみギーフ										
<u> </u>	7											
	01ともに支えあう福祉											
事業実施期間) 1 地域福祉を充実する ~ 永年											
	(経常) (新施策事業(経常)											
	5円 地 水 争 来 (経 市) 方内全域											
関連根拠法令等	日本赤十字社法、日赤加古川市地区奉仕団活動補助金交付要綱											
【事業概要】												
現 状 と 課 題	日本赤十字社の奉仕の精 など近年の自然災害発生 た。	神や活動内容の時において、日本	啓発 本赤	を受ける	図る	事業であ業の重要	る。東日本大震災 性が再認識され					
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	日本赤十字社の事業に賛る。	同し、主に資金	面等	で清	<u></u> 舌動	に参加し	てもらうようにす					
対 象 ※誰、何に対して	市民、町内会、日赤奉仕	団、市内在所企	業等									
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	日本赤十字社事業資金の 全戸にチラシを配布し、 う。	拡充に資するため 町内会、日赤奉	めの仕団)「社]等 <i>0</i>	上員 協	増強運動力を得て	」」について、市内 社資の募集を行					
【コスト】		【会計】										
	平成28年度(決算見込)			一角								
事業費合計	2,095 千円			民生								
財 国 庫 支 出 金	千円					祉費						
源	千円	目	0 5	援討	隻費							
地方債		/m	0 1	O F	1 木	赤十字社						
その他特財	·	細 目	0 1	0 F	4 / T	(A) 1 1 12	· f /					
一般財源	千円											
【コスト推移】	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)			亚山	成26年度(ž	4. 竺)					
事業費合計		2,204			十九		08 千円					
	۵, ∪۵0 □	2, 204	1 17			۷, ۱	00 111					
【総合評価】	□拡充 ■維持 □縮小		. г	一麼	Ŀ	□休止						
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	日本赤十字社事業の遂行 の協力を得て行うことが が求められている。	には、献血事業	P	会員	増	強運動」	を奉仕団・町内会					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	日本赤十字社事業	部	局 名	福祉部
事 伤 事 未 石		課	(室) 名	高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

1/1/2/1							
対 象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市1付推計	人口(人口)	(10,		人	266, 443	267, 434	267, 043

【事業	美実績 】							
活	動	旨	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
町内会	会への	社資	募集		件	322	321	321
					tel.			
市内沿	法人へ	の社	資募集		件	215	231	240
		景気	〔低迷	<u>この</u> 見	影響によ	り、市内法人に。	よる社資件数が測	載少している。
活動	指標結果							
分析	活 果							
		I						

【車架出目】

	『業成り	表】										
成	果	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標 値
日表	赤社資	収納実	 毛績		円		11, 054, 348	11, 177, 592	11, 139, 016	平成29 年度	11, 4	147, 000
		_										
成分	果 指 括		内会の	協力	力により) 、	収納実績は、高	まぼ横ばいで推移	多している。			

事務事業名	被災者生活復興資金貸付利子補 総金負担事業 部 局 名 福祉部 課 (室) 名 高齢者・地域福祉課										
【基本情報】											
基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして										
政策	0 1 ともに支えあう福祉社会を実現する										
施策	01地域福祉を充実する										
事業実施期間	平成23年度 ~ 平成28年度										
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)										
地 区 別	市内全域										
関連根拠法令等	(県)被災者生活復興資金貸付制度要綱										
【事業概要】											
現状と課題	平成23年台風12号の災害により、家屋等の被害を受けた4名が制度を利用している。										
目的	利子を補助することにより、被災者の経済的負担を軽減する。										
※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか											
	平成23年度被災者生活復興資金貸付利子補給制度利用者										
対 象 ※誰、何に対して											
事 業 内 容	家屋の補修及び家財、自動車の修理、買換えにあたり、金融機関が貸付を行う場合に、県(2/3)と市(1/3)が利子補給を行う。										
※目的達成のため の手段・手法											
【コスト】	【会計】										
	平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計										
事業費合計	1 千円 款 0 3 民生費										
国庫支出金	千円 項 05災害救助費										
県 支 出 金	千円 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日										
地方債											
その他特財	千円 細 目 0 1 0 被災者生活復興資金貸付利子補 給金負担事業										
一般 財源	1 千円										
【コスト推移】											
	平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算)										
事業費合計	1 千円 1 千円 3 千円										
【総合評価】											
	□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了										
総合評価	適正に事務処理を行い、本事業は平成28年度で完了した。										
※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価											

 事務事業名
 被災者生活復興資金貸付利子補給金負担事業
 部局名福祉部課(室)名高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

対	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災者付利子	生活復興補給制度	製資金貸 度利用記	背首	人	1	1	4

【事業実績】

【 尹	·耒夫稱	貝】							
活	動	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市禾	川子負担	担金支	出額		円		177	801	2,647
		制	度利用	者	が1人	にた	よったため、支持	出額が減となった	Ž.
活!	動指	標							
分 ;	動指析結	果							

	『業成』	札 】									
成	果	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標 値
利	子補給	金交值	计率		%	100	99	96	平成28 年度		100
									年度		
				- l.e	to a state of	5 la 3 la					
成	果 指	標			の経済的生	負担を軽減した。					
分	果 指	果									

保護司会·更生保護女性会等支 部 局 名 福祉部 事務事業名 援事業 課(室) 名 高齢者·地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 策 01ともに支えあう福祉社会を実現する 政 施 策 01地域福祉を充実する 事業実施期間 永年 ⑤市施策事業(経常) 事 分 区 地 区 别 市内全域 加古保護区保護司会運営費補助金交付要綱、加古地区更生保護女性会運営費補 関連根拠法令等 助金交付要綱 【事業概要】 犯罪件数は減少傾向にあるものの、治安状況はなお厳しいものがあり、市民の 体感治安は改善されていない。 現状と課題 過ちを犯した人々の更生を支えるとともに、犯罪や非行を防止し、明るい地域 的 目 社会を築く。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会、加古川刑務所・加古川学園・ 対 播磨学園教誨事業後援会 ※誰、何に対して 加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、加古川刑務所・加古川学園・播磨学園教誨事業後 事 業 内 容 援会に対し負担金を支出する。 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 0 3 民生費 事業費合計 890 千円 款 国庫支出金 0 1 社会福祉費 千円 項 財 0 1 社会福祉総務費 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 千円 地 内 0 3 5 保護司会·更生保護女性会等支 目 細 その他特財 千円 援事業 訳 源 般 財 890 千円 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業 費 合 計 890 千円 835 千円 835 千円 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会は、安全で明るい社会づくりを 評 総 合 価 進める上で必要な団体であるため、市としても引き続き支援・協力することが 求められている。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的に判断した評価

 事務事業名
 保護司会・更生保護女性会等支援事業
 部局名福祉部課(室)名高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

1/1	2N							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保証	雙司定	数			人	85	85	85

【事業宝績】

【事	業実績	t l						
活	動	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保護	司数				人	73	68	68
更生	保護力	大性会	会員	数	人	168	183	174
		保	護司数	数が出	曽加傾向	にある。		
活動分析	助 指 持 結 :	標果						

【事業成果】

成果	指 標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標	値
保護司の定 充足率	数に対する)	%	85. 9	80	80	平成32 年度		100
更生保護女 数(会議、 く)	性会活動件 研修会除	=	件	37	37	38	平成32 年度		43

成果指標分析結果

平成21年1月から設置された加古保護区保護司候補者検討協議会の活動を支援するなど、引き続き協力体制をとっていく必要がある。

事務事業名	民生委員活動事業			名 福祉部	
			課(室)	名 高齢者	・地域福祉課
【基本情報】					
基本目標	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
	01ともに支えあう福祉社会を実	現する	1		
	01地域福祉を充実する				
事業実施期間	74. 1				
	⑤市施策事業(経常)				
地区別	市内全域	只 +b-/-	: ^ += +	-UI-D4-3	5月光儿)入扫回
関連根拠法令等	民生委員法、児童福祉法、民生委	貝肔仃	令、加古	1川巾氏生多	公員推せん会規則
【事業概要】					
現状と課題	近年の少子高齢化の進展に伴い、 内容の複雑化が進み、民生委員・ いる。	地域福 児童委	祉に対す 員の役害	つる住民ニー 側はますます	ーズの多様化と相談 重要となってきて
目 的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	民生委員・児童委員の活動を助成 活動を活性化し、高齢者などに対	するこ する相	とで、住 談や支援	E民と行政 <i>の</i> 受の充実を図)パイプ役としての 図る。
対 象 ※誰、何に対して	民生委員及び児童委員(主任児童	委員含	む)、氏	是生児童委員	員協議会
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱 対する助言、指導を行う。また、 要する経費の一部を補助する。	につい 加古川	での事務 市民生児	S手続きや裂 登童委員連合	受員活動上の相談に 会会に対し、運営に
【コスト】	【会計				
	平成28年度(決算見込) 会	計	0 1 一般		
事業費合計	, , , , ,	款	0 3 民生		
国庫支出金			0 1 社会		h
源基地金		▤	0 1 社会	:福祉総務費	?
地方債	千円	月	0105	2.生委員活動	
その他特財	千円 細	Ħ		(1)	~ 7 > 1 <
T 一 般 財 源 【コスト推移】	22,972 千円				
「一八十丁正小夕」	平成28年度(決算見込) 平成27年月	吏 (決算	()	平成26年度(決質)
事業費合計		6,650			505 千円
【総合評価】	11,100 1	.0, 000	1131	10, 0	700 111
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善	□締る	-	ト 口休止	
総 合 評 価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	地域福祉に対する住民ニーズの多児童委員の役割はますます重要とめ、活動及び運営にかかる支援を	様化と なって	相談内容	ドの複雑化か 担が増加し	が進み、民生委員・

	民生委員活動事業	部	局名	福祉部
争 伤 争 未 石		課((室) 4	る 高齢者・地域福祉課

【対象】

E									
対 象	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度		平成26年度
民生委員数(主任 数(主任 む)	・児童 児童才	至委員 美員含	定	人		427	42	4	424
民生児童	委員協	協議会	数	地区	<u> </u>	9	(9	9

【重業宝績】

【争来を	モ 瀬 』							
活 動	j 指	標	名	単 亻	立 平成28年	度	平成27年度	平成26年度
	員・児童 児童委員			人		405	413	415
民生委 回数	員推せん	心会開	催	□		6	3	3
	5 按	生委員	員・	児童委員 協力を得	は定数に対しながら、欠点	し22 1 1 地区	2人の欠員が生し 区においても相言	こているが、隣 ※支援活動を

活動指標行っている。 分析結果

【事業成果】

成果	指標	名 単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標	値
民生委員・定数に対す	児童委員の る充足率	9	%	94. 8	97. 4	97. 8	平成29 年度		100
民生委員· 談支援件数	児童委員相	1 14	牛	7, 297	8, 558	8, 817	平成29 年度		7, 500
				· A					

欠員の生じている町内会に対しては、継続的(年3回)に民生委員候補者の推薦依頼を行い、充足率の向上を図っている。

🖽 / 1.1. 1 1/2 1	事業評価シート〈平成28年度実施事業	未/
事務事業名	民生協力委員設置事業	部 局 名 福祉部
, ,, , ,,		課(室)名 高齢者・地域福祉課
【基本情報】		
基 本 目 標	01安心して暮らせるまちをめざして	
 策	01ともに支えあう福祉社会を実現す	ける
施	01地域福祉を充実する	
事業実施期間	平成2年度 ~ 永年	
事 業 区 分	⑤市施策事業(経常)	
也 区 別	市内全域	
関連根拠法令等	兵庫県民生・児童協力委員設置要綱	
【事業概要】		
見 状 と 課 題	高齢化の急速な進行、景気低迷による 祉ニーズが多様化・複雑化し、民生気 増大していることに伴い、それを補助	る生活困窮世帯の増加、児童虐待など、福 委員・児童委員による相談・支援活動量が 助する協力委員の役割も増大している。
目的	各地域に民生・児童協力委員を設置し 地域での相談・支援体制の充実を図る	ン、民生委員の活動を支えることにより、 る。
*対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	民生・児童協力委員	
※誰、何に対して		
事 業 内 容 ※目的達成のため の手段・手法	生・児童協力委員の資質向上に資する託して実施している。	る研修事業を、市民生児童委員連合会に委
	I A TIN	
【コスト】	[会計]	司 0.1 的几人会儿
+ * * * ^ = 1	平成28年度(決算見込) 会	計 01一般会計
事業費合計	, , , , , ,	0 3 民生費
国庫支出金	千円項	01社会福祉費
県支出金	563 千円	0 1 社会福祉総務費
地方債	千円 細	日 0 1 5 民生協力委員設置事業
その他特財	111	
`` 一 般 財 源 【コスト推移】	807 千円	
「コクト推物」	平成28年度(決算見込) 平成27年度(央算) 平成26年度(決算)
事業費合計		03 千円 1,202 千円
#	1,010 [[]] 1,2	1,202 🗔
	□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □	
		の多様化・複雑化などにより、民生・児童
総 合 評 価		- 2 欧世上
	安貞協力安貞を占めた地域ホットラー 向けた取り組みとして、継続する必勢	ークが重要となっている。その資質向上に

 事務事業名
 民生協力委員設置事業
 部 局 名 福祉部

 課(室)名
 高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

1/1/1	>,\											
対	象	指	標	名	単	位	平成2	28年度	平原	戈27年度	平月	戊26年度
民生	· 児童	童協力]委員	定	,	人		810		804		804
数												
											1	

【事業実績】

I →	未夫狽	<u> </u>									
活	動	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度		
民生・児童協力委員数					人		748	781	783		
	民生・児童協力委員の配置基準は、区域担当民生委員・児童委員1 名につき2名となっているが、民生委員・児童委員が欠員となって										
活動	動指標	名い	につi る区t	き 2 / 或はt	名とな 名力委	つて 昌に	くいるか、民生弘 こついても欠員/	を負・児童委員だ となってしまう。	が欠負となって		
分	折 結 身	艮	J ⊢.	-> 41 O 1	M17 1 3 ,	>~ (·					

【事業成果】

分析結果

上	[灰果]										
成	果 指	標	名」	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目	標	値
民生の定数	・児童協 数に対す	易力委員数 ⁻る充足率	ζ	%	92. 3	97. 1	97. 3	平成29 年度			100
成果	指 標	よりきめ	細か	な福祉ニ	ニーズが把握でき	きるよう、充足≌	率の向上を図って	ていく必要	がある	5.	

- 38 -

総合福祉会館大規模改修事業 部 局 名 福祉部 事務事業名 課(室) 名 高齢者·地域福祉課 【基本情報】 基 本 目 標 01安心して暮らせるまちをめざして 01ともに支えあう福祉社会を実現する 策 政 施 策 01地域福祉を充実する 事業実施期間 平成27年度 ~ 平成29年度 ⑦投資事業 事 分 区 地 区 别 市内全域 加古川市総合福祉会館の設置及び管理に関する条例 関連根拠法令等 【事業概要】 大規模改修工事の実施による設備等の更新が必要となり、あわせて、市の地域 福祉の拠点として機能強化を図ることが必要な状況にある。 現状と課題 施設の快適な利用環境を整えるとともに、地域福祉の中核的施設としての機能 的 目 を充実させる。 ※対象(誰・何)を どのような状態にしたいのか 総合福祉会館 対 象 ※誰、何に対して 平成27年度に設計委託し、平成28年度から2箇年にかけて大規模改修工事 を実施する。 事 業内容 ※目的達成のため の手段・手法 【コスト】 【会計】 平成28年度(決算見込) 会 計 01一般会計 0 3 民生費 事業費合計 171,540 千円 款 国庫支出金 0 1 社会福祉費 千円 項 財 0 7福祉会館費 千円 県 支 出 金 目 源 債 方 137,200 千円 地 内 0 1 0 総合福祉会館大規模改修事業 細 その他特財 千円 訳 源 般 財 34,340 千円 【コスト推移】 平成28年度(決算見込) 平成27年度(決算) 平成26年度(決算) 事 業 費 千円 計 171,540 千円 7,755 千円 合 【総合評価】 □拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了 大規模改修工事については、適正な進捗管理のもと順調に進んでいる。今後、 総 合 評 価 工事完了後のリニューアルオープンに向けて、各種機器や備品等を適正に配置 する必要がある。 ※妥当性·有効性 ・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価

事務事業名 **総合福祉会館大規模改修事業** 部局名 福祉部 課(室)名 高齢者・地域福祉課

<u>※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。</u>

【対象】

) >/\ _							
対	象	指	標	名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加元	5川市。 寸推計。	人口 人口)	(10,		人	266, 443	267, 434	

【事業実績】

【	業美術	貞】							
活	動	指	標	名	単	位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
設計	計業務	委託金	沒額		円		0	7, 754, 400	
大規	見模改作	修工事	事費		円		171, 540, 000		
		総宝	合福祉	止会は	館の大	規模	莫改修工事を平成 27年度に設計す	戈28年度から2	2箇年にかけて
活	動 指析 結	標	加 9 1	J / C	り、干	·)JX, 2	27 中及に取可多	大正で11ッ/こ。	
分	析 活	果							

	美成り	卡 】													
成	果	指	標	名	単	位	平成28年月	变	平成27年度		平成26年度	目標年度	目	標	値
大	規模改	修工事	進捗	率		%		26	1	10		平成29 年度			100
												牛皮			
	ш 112		事のほ	実施し	こ向	けて、	営繕・住宅	ご課に	ほか関係各課』	及ひ	ド社会福祉協議会	会と協議を	行っ	た。	
成分	果指統	標果													